



議会中継、  
会議録検索は  
こちらから

一般質問とは、市が執り行う行政事務全般について、議員が質問を行うもので、本定例会では19人の議員が登壇しました。ここでは発言順に質問項目のみを掲載していますので、詳細は富士市議会ウェブサイト上の本会議の議会中継（録画配信）や2月末頃に発行予定の会議録を御覧ください。  
会議録は富士市議会ウェブサイト、図書館、まちづくりセンターで御覧になれます。

えんどう 遠藤	もりまさ 盛正	1. 福祉施設のための新型コロナウイルス感染症対策とひとり暮らしの高齢者の感染が疑われる場合の対応について 2. 脱判こに対する富士市の対応について
こいけ 小池	としあき 智明	1. 学校給食の維持と公会計化について
もちづき 望月	とおる 徹	1. 富士市電子プレミアム付商品券 全ての人に喜んでもらえる施策を 2. アライグマ、ハクビシン、アナグマ、イノシシ、鹿等、野生動物駆除対策の促進を
たかはし 高橋	まさのり 正典	1. 富士市消防団員の募集について 2. 市内の小中学校給食におけるパン、米飯の製造・配送停止について
かさい 笠井	ひろし 浩	1. 富士川の河川環境調査について 2. 東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備について
おぎた 荻田	たけひと 丈仁	1. 千人塚古墳保存活用計画策定後の須津古墳群の拠点整備と活用について 2. 東部土地改良区内の幹線道路整備推進と活用について
ふじた 藤田	てつや 哲哉	1. 子供たちの命を守るため、ヒトパピローマウイルスワクチン予防接種の積極的な情報提供等について
よねやま 米山	たかのり 享範	1. 富士・愛鷹山麓地域における鳥獣被害防止の抜本的対策について 2. デジタル化の進展に伴う行政手続等における押印廃止と市民生活の変化について
いで 井出	はるみ 晴美	1. コロナ禍における避難所運営の在り方について
うんの 海野	しょうぞう 庄三	1. まちづくりの最上位計画である第六次富士市総合計画の策定と、進行中の長期計画である30年構想の整合性について
かわくぼ 川窪	よしお 吉男	1. 地震災害時の避難所の耐震について 2. 災害や水難事故から命を守るために 3. 心肺蘇生法の普及について
しもだ 下田	よしひで 良秀	1. 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上での選挙管理について
こいけ 小池	よしはる 義治	1. 結婚支援事業が少子化対策推進費として支出されている問題 2. ふじさんめっせを新しいワークスタイル推進の拠点として活用してはどうか
すぎやま 杉山	さとし 諭	1. デジタル変革における押印の廃止及び書類の電子化について 2. コロナ禍における投票所の感染症対策と期日前投票所の活用について
おざわ 小沢	えいこ 映子	1. 犯罪被害者等支援条例制定の必要性について
やました 山下	いづみ	1. 耕作放棄地の再生・利用に花畑を造り養蜂を行うお花畑化プロジェクトを導入しては 2. 女性のキャリア形成と就労支援について
すずき 鈴木	こうじ 幸司	1. サイクルロードレースで地域活性化を 2. 学校給食について 3. 今後の生涯学習推進会の活動について
さの 佐野	ちあき 智昭	1. ウィズコロナ・アフターコロナ時代における自立的・持続可能なコミュニティづくりに向けて
ささかわ 笹川	あさこ 朝子	1. PCR検査の拡充について

## 国への意見書の提出

市議会では、意見書を関係行政機関に提出することができます。11月定例会では、議員発議による下記2件の意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣等に提出しました。

### 国土強靱化の充実・強化を求める意見書

近年、全国各地で大規模な地震や大型台風、記録的な集中豪雨などの自然災害が頻発化、激甚化しており、国民に大きな不安と影響を与えている。

こうした状況を受け、国においては「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を決定し、平成30年度から本年度までの3か年にわたり、防災のための重要インフラ等の機能維持や、国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策を講じているところである。

しかしながら、想定を超える自然災害による甚大な被害は、いまだ全国各地で相次いで発生しており、その対策の継続・強化は重要かつ不可欠な状況となっている。

本市においては、最も甚大な被害を及ぼすと想定される南海トラフ地震、富士川などの河川洪水や土砂災害の発生、さらには活火山である富士山の噴火など、様々な災害に対する危機を直視し対策を取ることが求められており、本年9月に策定された富士市国土強靱化地域計画に基づき、今後も市民の生命や財産、社会インフラを守る防災・減災、国土強靱化対策を計画的に推進していく必要がある。

よって、国においては、中長期的な視点に立ち、下記事項について特段の措置を講じることを強く要望する。

記

- 令和2年度末で期限を迎える「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続く財政的な支援措置を講じるとともに、支援対象の拡大や支援要件の緩和などの制度拡充を図ること。
- 防災・減災、国土強靱化のための対策をさらに推進するため、安定的かつ持続的に必要十分な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年11月25日

富士市議会

### 全ての子供の最善の利益を守るため、離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備を求める意見書

我が国では離婚時における未成年の子供の親権決定について、単独親権制度を採用しており、判断基準として監護の継続性を重視している。

そのため、親権や監護の権利を取得しようと、婚姻中において、相手の同意を得ずに子供を連れて別居し、その後の面会交流を拒否するなど、子と親の交流が一方的に絶たれるなど、別居や離婚により子供が受ける影響は計り知れない。

全ての子供は、適切な養育を受ける権利を有しており、両親が離れて暮らすことになっても、別居親と頻繁かつ継続的に面会交流をすることや養育費を受けることは精神面や経済面の安定をもたらす、子供の健やかな成長にとって有意義なものである。

我が国は、児童の権利に関する条約（児童の権利条約）を1994年4月に批准しており、その趣旨を鑑みると夫婦の離婚または別居後において、全ての子供の最善の利益を守るためには、子供の気持ちを大切にすることを離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備をすることが最善と考える。

よって、国においては、法整備を速やかに行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月9日

富士市議会

## 議会改革の取組

昨年11月10日、議会改革検討委員会は、これまで協議を重ねてきた事項の検討結果について議長に提言を行いました。

### 【提言事項】

#### 1. 文書質問の公開について

議会基本条例第9条第3号で規定する文書質問については、現状では市長等からの回答書の写しを全議員に配付し、原本を議会事務局内で保存しているが、市民等に議会活動の一環として広く公開していくべきものであるため、これまでの文書質問一覧とともに、直近5年間の文書質問及び回答を市ウェブサイトに掲載する。

#### 2. ファクスによる会議開催通知の廃止について

会議開催通知については、これまで全議員にファクスを送付するとともに、希望する議員にはメールを送付していた。それに加えて昨年7月からは、オンラインストレージを活用し、グーグルドライブを通じた送付も行っていることから、ファクスでの送付は年内をもって廃止する。

提言事項は議会運営委員会で承認され、今後、取り組んでいくこととなりました。